

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月22日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社りそなホールディングス

【英訳名】 Resona Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 南 昌 宏

【本店の所在の場所】 東京都江東区木場一丁目5番65号

【電話番号】 東京(03)6704 - 3111(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部グループリーダー 相 澤 浩 康

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区木場一丁目5番65号

【電話番号】 東京(03)6704 - 3111(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部グループリーダー 相 澤 浩 康

【縦覧に供する場所】 株式会社りそなホールディングス大阪本社
(大阪市中央区備後町二丁目2番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間(連結)会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		2020年度 中間連結 会計期間 (自2020年 4月1日 至2020年 9月30日)	2021年度 中間連結 会計期間 (自2021年 4月1日 至2021年 9月30日)	2022年度 中間連結 会計期間 (自2022年 4月1日 至2022年 9月30日)	2020年度	2021年度
		(自2020年 4月1日 至2021年 3月31日)	(自2021年 4月1日 至2022年 3月31日)	(自2022年 4月1日 至2022年 3月31日)	(自2020年 4月1日 至2021年 3月31日)	(自2021年 4月1日 至2022年 3月31日)
連結経常収益	百万円	381,925	413,193	435,587	823,600	844,700
うち連結信託報酬	百万円	9,287	10,173	10,795	19,223	20,834
連結経常利益	百万円	84,488	117,598	115,801	190,960	158,775
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	56,395	80,837	82,677		
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円				124,481	109,974
連結中間包括利益	百万円	182,082	121,513	9,656		
連結包括利益	百万円				272,200	51,787
連結純資産	百万円	2,471,558	2,572,918	2,444,269	2,519,645	2,459,023
連結総資産	百万円	69,329,953	75,309,781	72,182,378	73,697,682	78,155,071
1株当たり純資産	円	970.97	1,056.45	1,017.62	1,008.82	1,025.01
1株当たり中間純利益	円	24.54	33.10	34.69		
1株当たり当期純利益	円				54.19	45.42
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	24.54	33.09	34.68		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円				54.19	45.41
自己資本比率	%	3.21	3.39	3.36	3.14	3.12
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	7,095,895	1,152,827	7,042,053	11,394,771	3,890,942
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	429,388	806,981	15,828	1,390,998	925,984
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	71,931	91,125	24,523	114,365	170,307
現金及び現金同等物 の中間期末残高	百万円	21,830,025	25,379,600	20,837,138		
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円				25,124,886	27,919,539
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	20,942 [10,443]	20,470 [9,830]	19,773 [8,999]	20,308 [10,318]	19,744 [9,593]
信託財産額	百万円	30,928,237	31,901,016	32,794,746	31,930,324	31,841,177

(注) 1 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末株式引受権 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は株式会社リソナ銀行、株式会社埼玉りそな銀行及び株式会社関西みらい銀行の3社であります。

(2) 当社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
決算年月		2020年9月	2021年9月	2022年9月	2021年3月	2022年3月
営業収益	百万円	23,050	31,272	40,746	43,893	60,028
経常利益	百万円	19,806	27,598	37,786	37,669	52,421
中間純利益	百万円	20,051	27,742	37,898		
当期純利益	百万円				38,060	52,963
資本金	百万円	50,552	50,552	50,552	50,552	50,552
発行済株式総数	千株	普通株式 2,302,829	普通株式 2,424,042	普通株式 2,400,980	普通株式 2,302,829	普通株式 2,400,980
純資産	百万円	1,012,471	1,068,000	1,063,597	1,007,101	1,050,396
総資産	百万円	1,265,508	1,315,363	1,336,839	1,268,792	1,295,914
1株当たり配当額	円	普通株式 10.50	普通株式 10.50	普通株式 10.50	普通株式 21.00	普通株式 21.00
自己資本比率	%	80.00	81.17	79.54	79.37	81.03
従業員数	人	1,095	1,311	1,484	1,153	1,384

(注) 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末株式引受権 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループが営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

- ・リソナデジタルハブ株式会社、FinBASE株式会社及び株式会社Loco Doorは新規設立により、当第2四半期連結累計期間から連結の範囲に含めております。
- ・株式会社DACCSは株式取得により、当第2四半期連結累計期間から、持分法適用の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(金融経済環境)

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が徐々に和らぐもとで持ち直しの動きとなりました。個人消費は感染症の影響を受ける場面もありましたが増加基調となり、生産や輸出は中国のコロナ規制等による供給制約の影響による下押し圧力が強まる場面もありましたが概ね回復基調となりました。消費者物価指数は、生鮮食品を除く総合指数がエネルギーや食料品を中心とした価格上昇により前年比+2%台後半に伸びを高めました。

海外経済は総じて回復基調が続きましたが、一部で減速感が強まりました。米国経済は堅調な雇用環境が維持された一方で、高インフレ環境下で個人消費の伸び悩みや在庫調整の動きがみられました。4-6月期には、2四半期連続のマイナス成長となり、リセッション懸念が高まりました。欧州経済は感染症の影響が低減する過程でサービス消費の拡大が景気を下支えしましたが、エネルギー価格の高騰などから景気悪化への警戒が強まりました。中国経済はゼロコロナ政策による一部主要都市での都市封鎖の動きや不動産市場の悪化が下押し材料となり、景気に弱さがみられました。

金融市場では、インフレ高進により主要国で急速な利上げが実施され、ボラティリティが高い展開となりました。米国株式はハイテク株中心に下落し、NYダウは2020年以来の水準まで下落しました。日経平均株価は、米国株対比で底堅く推移し、8月に2万9,000円台を回復する場面もありましたが、その後は軟調な展開となり、9月末には2万6,000円台を割り込みました。米国長期金利はFRBが来年4%台後半への利上げ見通しを示す中で上昇し、9月末に一時4%台に乗せる場面もありました。日本長期金利にも上昇圧力がかかり、日本銀行によるイールドカーブ・コントロールの上限である0.25%を一時的に超過する場面もありました。ドル円は日米金利格差の拡大等を背景に、一方向に上昇し、9月末にかけて145円台後半に円安が進行し、政府・日本銀行は約24年ぶりの円買い為替介入を実施しました。

(業績の概況)

当第2四半期連結累計期間における連結の経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。

業務粗利益は2,914億円と前中間連結会計期間比317億円減少しました。このうち資金利益は、前中間連結会計期間比18億円減少して2,122億円となりました。資金利益のうち国内預貸金利益は貸出金利回りの低下により減少しましたが貸出金の平残は増加しています。役務取引等利益は、不動産やM&A等の承継関連業務に係るフィー収益等が牽引し前中間連結会計期間比26億円増加の980億円となりました。一方、その他業務利益は、有価証券ポートフォリオの健全化実施等により、債券関係損益等が減少したことなどにより、前中間連結会計期間比323億円減少して302億円の損失となりました。経費（除く銀行臨時処理分）は2,028億円と前中間連結会計期間比38億円減少しました。内訳では人件費は23億円、物件費は11億円減少しました。これらにより実質業務純益は、887億円と前中間連結会計期間比280億円減少しました。株式等関係損益は政策保有株式売却益の積上げなどにより、前中間連結会計期間比118億円増加して354億円の利益となりました。与信費用は前中間連結会計期間比92億円減少の77億円となりました。税金費用を加味して、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比18億円増加して826億円となりました。

なお、1株当たり中間純利益は34円69銭となりました。

当社（単体）の経営成績については、営業収益はグループ会社からの受取配当金の増加等により前中間会計期間比94億円増加し407億円、経常利益は101億円増加し377億円、中間純利益は101億円増加し378億円となりました。

財政状態については、連結総資産は前連結会計年度末比5兆9,726億円減少して72兆1,823億円となりました。資産の部では、貸出金は前連結会計年度末比8,394億円増加し40兆4,373億円に、有価証券は国債等の増加により前連結会計年度末比3,398億円増加して8兆724億円に、現金預け金は主に日銀預け金の減少により前連結会計年度末比7兆329億円減少して20兆9,663億円となりました。負債の部は前連結会計年度末比5兆9,579億円減少して

69兆7,381億円となりました。そのうち預金は前連結会計年度末比6,564億円減少して60兆2,656億円で、コールマネー及び売渡手形は前連結会計年度末比2,586億円減少して1兆649億円で、債券貸借取引受入担保金は前連結会計年度末比8,062億円増加して1兆6,105億円で、借入金は主に日銀借入金の減少により前連結会計年度末比5兆9,275億円減少して3兆2,072億円となりました。純資産の部では、利益剰余金は増加しましたがその他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末比147億円減少の2兆4,442億円となりました。

また、信託財産は前連結会計年度末比9,535億円増加して32兆7,947億円となりました。

なお、1株当たり純資産は1,017円62銭となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は12.40%となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりとなりました。

個人部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比23億円増加して949億円、与信費用控除後業務純益は30億円増加して185億円となりました。

法人部門は、承継関連業務等の役務取引等利益が牽引して業務粗利益が前中間連結会計期間比52億円増加し1,413億円となり、与信費用控除後業務純益は、与信費用が前中間連結会計期間比減少したこともあり前中間連結会計期間比100億円増加し608億円となりました。

市場部門は、有価証券ポートフォリオの健全化実施等により、業務粗利益が前中間連結会計期間比369億円減少し101億円の損失に、与信費用控除後業務純益は348億円減少し138億円の損失となりました。

関西みらいフィナンシャルグループ部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比16億円減少し723億円となり、与信費用控除後業務純益は30億円増加して199億円となりました。

なお、当グループでは、資産をセグメント別に配分していないため、セグメント別の記載を省略しておりません。

国内・海外別収支

当第2四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内では前第2四半期連結累計期間比22億円減少して2,098億円となり、海外では同比4億円増加して24億円となりました。合計（相殺消去後、以下同じ）では、同比18億円減少して2,122億円となりました。

信託報酬は同比6億円増加して107億円、特定取引収支は同比9億円減少して5億円となりました。なお、信託報酬及び特定取引収支はすべて国内で計上しております。

また、役務取引等収支及びその他業務収支は国内がその大半を占めておりそれぞれ、合計では同比26億円増加して980億円、同比323億円減少して302億円の損失となりました。国内の役務取引等収支の増加は主に、預金・貸出業務、証券関連業務に係る役務収益が減少しましたが、信託関連業務に係る役務収益が増加したことによるものです。国内のその他業務収支の減少は、主に債券関係損益が減少したことによるものです。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第2四半期連結累計期間	212,085	2,012	32	214,064
	当第2四半期連結累計期間	209,859	2,484	90	212,253
うち資金運用収益	前第2四半期連結累計期間	217,403	3,046	112	220,337
	当第2四半期連結累計期間	221,892	3,469	253	225,108
うち資金調達費用	前第2四半期連結累計期間	5,318	1,034	79	6,272
	当第2四半期連結累計期間	12,033	985	163	12,855
信託報酬	前第2四半期連結累計期間	10,173			10,173
	当第2四半期連結累計期間	10,795			10,795
役務取引等収支	前第2四半期連結累計期間	95,394	9		95,385
	当第2四半期連結累計期間	98,051	8		98,043
うち役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	127,286	117	22	127,382
	当第2四半期連結累計期間	128,086	132		128,218
うち役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	31,892	127	22	31,997
	当第2四半期連結累計期間	30,034	141		30,175
特定取引収支	前第2四半期連結累計期間	1,474			1,474
	当第2四半期連結累計期間	534			534
うち特定取引収益	前第2四半期連結累計期間	1,512			1,512
	当第2四半期連結累計期間	656			656
うち特定取引費用	前第2四半期連結累計期間	37			37
	当第2四半期連結累計期間	121			121
その他業務収支	前第2四半期連結累計期間	1,882	219		2,101
	当第2四半期連結累計期間	30,517	299		30,218
うちその他業務収益	前第2四半期連結累計期間	18,895	218		19,114
	当第2四半期連結累計期間	21,910	299		22,210
うちその他業務費用	前第2四半期連結累計期間	17,013	1		17,012
	当第2四半期連結累計期間	52,428	-		52,428

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

国内・海外別役務取引の状況

当第2四半期連結累計期間の役務取引等収益合計は前第2四半期連結累計期間比8億円増加して1,282億円、役務取引等費用合計は同比18億円減少して301億円となり、役務取引等収支合計では同比26億円増加して980億円となりました。

なお、役務取引等収支は国内が大宗を占めております。

国内の役務取引等収益の主な内訳は、信託関連業務は同比20億円増加して184億円、代理業務は同比20億円増加して74億円となった一方、証券関連業務は同比29億円減少して136億円になりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	127,286	117	22	127,382
	当第2四半期連結累計期間	128,086	132		128,218
うち預金・貸出業務	前第2四半期連結累計期間	36,112	12		36,124
	当第2四半期連結累計期間	35,837	15		35,853
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	20,675	82		20,757
	当第2四半期連結累計期間	18,349	115		18,465
うち信託関連業務	前第2四半期連結累計期間	16,346			16,346
	当第2四半期連結累計期間	18,433			18,433
うち証券関連業務	前第2四半期連結累計期間	16,610			16,610
	当第2四半期連結累計期間	13,655			13,655
うち代理業務	前第2四半期連結累計期間	5,477			5,477
	当第2四半期連結累計期間	7,499			7,499
うち保護預り・貸金庫業務	前第2四半期連結累計期間	1,760			1,760
	当第2四半期連結累計期間	1,687			1,687
うち保証業務	前第2四半期連結累計期間	6,175	0		6,175
	当第2四半期連結累計期間	5,721	0		5,722
役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	31,892	127	22	31,997
	当第2四半期連結累計期間	30,034	141		30,175
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	5,186			5,186
	当第2四半期連結累計期間	2,700			2,700

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

国内・海外別特定取引の状況

当第2四半期連結累計期間の特定取引収益合計は前第2四半期連結累計期間比8億円減少して6億円、特定取引費用合計は同比ほぼ横ばいの1億円となりました。なお、特定取引収支は、すべて国内で計上しております。

主な内訳は、特定金融派生商品収益が同比6億円減少して5億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第2四半期連結累計期間	1,512			1,512
	当第2四半期連結累計期間	656			656
うち商品有価証券収益	前第2四半期連結累計期間	227			227
	当第2四半期連結累計期間	22			22
うち特定取引有価証券収益	前第2四半期連結累計期間				
	当第2四半期連結累計期間				
うち特定金融派生商品収益	前第2四半期連結累計期間	1,252			1,252
	当第2四半期連結累計期間	557			557
うちその他の特定取引収益	前第2四半期連結累計期間	32			32
	当第2四半期連結累計期間	76			76
特定取引費用	前第2四半期連結累計期間	37			37
	当第2四半期連結累計期間	121			121
うち商品有価証券費用	前第2四半期連結累計期間				
	当第2四半期連結累計期間				
うち特定取引有価証券費用	前第2四半期連結累計期間	37			37
	当第2四半期連結累計期間	121			121
うち特定金融派生商品費用	前第2四半期連結累計期間				
	当第2四半期連結累計期間				
うちその他の特定取引費用	前第2四半期連結累計期間				
	当第2四半期連結累計期間				

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第2四半期連結会計期間	58,465,445	85,534		58,550,980
	当第2四半期連結会計期間	60,162,103	103,527		60,265,630
うち流動性預金	前第2四半期連結会計期間	43,832,690	38,024		43,870,714
	当第2四半期連結会計期間	45,834,408	50,132		45,884,541
うち定期性預金	前第2四半期連結会計期間	13,349,771	47,510		13,397,281
	当第2四半期連結会計期間	12,965,289	53,394		13,018,684
うちその他	前第2四半期連結会計期間	1,282,983			1,282,983
	当第2四半期連結会計期間	1,362,405			1,362,405
譲渡性預金	前第2四半期連結会計期間	1,315,230			1,315,230
	当第2四半期連結会計期間	916,830			916,830
総合計	前第2四半期連結会計期間	59,780,675	85,534		59,866,210
	当第2四半期連結会計期間	61,078,933	103,527		61,182,460

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

2 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは海外連結子会社であります。

3 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	39,198,881	100.00	40,292,017	100.00
製造業	3,138,515	8.01	3,278,384	8.14
農業,林業	20,339	0.05	17,974	0.04
漁業	725	0.00	946	0.00
鉱業,採石業,砂利採取業	12,932	0.03	13,136	0.03
建設業	960,117	2.45	942,977	2.34
電気・ガス・熱供給・水道業	391,112	1.00	463,648	1.15
情報通信業	411,751	1.05	397,374	0.99
運輸業,郵便業	919,952	2.35	947,671	2.35
卸売業,小売業	3,063,085	7.81	3,171,367	7.87
金融業,保険業	788,927	2.01	913,567	2.27
不動産業	9,241,182	23.58	9,221,962	22.89
(うちアパート・マンションローン)	(3,228,758)	(8.24)	(3,114,421)	(7.73)
(うち不動産賃貸業)	(4,706,885)	(12.01)	(4,750,436)	(11.79)
物品賃貸業	440,618	1.12	453,680	1.13
各種サービス業	2,776,584	7.08	2,756,377	6.84
国,地方公共団体	2,682,611	6.84	3,126,429	7.76
その他	14,350,423	36.62	14,586,518	36.20
(うち自己居住用住宅ローン)	(13,447,863)	(34.30)	(13,652,847)	(33.88)
海外及び特別国際金融取引勘定分	106,332	100.00	144,046	100.00
政府等				
金融機関	798	0.75	827	0.57
その他	105,533	99.25	143,219	99.43
合計	39,305,213		40,436,064	

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

2 連結子会社である株式会社関西みらい銀行の2010年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行及び株式会社関西みらい銀行であります。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産

科目	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	14,530	0.04	10,670	0.03
有価証券	20	0.00	20	0.00
信託受益権	25,985,864	81.46	27,116,221	82.68
受託有価証券	18,070	0.06	19,088	0.06
金銭債権	4,246,277	13.31	3,998,039	12.19
有形固定資産	329,496	1.03	298,151	0.91
無形固定資産	2,929	0.01	2,923	0.01
その他債権	4,916	0.02	4,230	0.01
銀行勘定貸	1,135,937	3.56	1,166,696	3.56
現金預け金	162,972	0.51	178,704	0.55
合計	31,901,016	100.00	32,794,746	100.00

負債

科目	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	11,238,800	35.23	12,574,009	38.34
年金信託	2,705,128	8.48	2,697,897	8.23
財産形成給付信託	1,076	0.01	1,038	0.00
投資信託	12,778,141	40.05	12,611,939	38.46
金銭信託以外の金銭の信託	340,862	1.07	347,641	1.06
有価証券の信託	18,072	0.06	19,090	0.06
金銭債権の信託	4,249,087	13.32	3,999,956	12.20
土地及びその定着物の信託	4,884	0.01	4,251	0.01
包括信託	564,961	1.77	538,920	1.64
合計	31,901,016	100.00	32,794,746	100.00

(注) 1 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

2 共同信託他社管理財産

前第2四半期連結会計期間 121,389百万円

当第2四半期連結会計期間 124,942百万円

貸出金残高の状況(業種別貸出状況)

業種別	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業				
農業,林業				
漁業				
鉱業,採石業,砂利採取業				
建設業				
電気・ガス・熱供給・水道業				
情報通信業				
運輸業,郵便業				
卸売業,小売業				
金融業,保険業	841	5.79	103	0.97
不動産業	2,316	15.95	1,448	13.57
(うちアパート・マンションローン)	(2,278)	(15.68)	(1,418)	(13.29)
(うち不動産賃貸業)	(38)	(0.27)	(30)	(0.28)
物品賃貸業				
各種サービス業				
国,地方公共団体				
その他	11,371	78.26	9,118	85.46
(うち自己居住用住宅ローン)	(10,881)	(74.89)	(8,743)	(81.94)
合計	14,530	100.00	10,670	100.00

元本補填契約のある信託の運用 / 受入状況

金銭信託

科目	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	14,530	1.27	10,670	0.91
その他	1,132,969	98.73	1,165,343	99.09
資産計	1,147,499	100.00	1,176,013	100.00
元本	1,147,430	99.99	1,175,946	100.00
債権償却準備金	43	0.01	32	0.00
その他	26	0.00	35	0.00
負債計	1,147,499	100.00	1,176,013	100.00

(注) 1 信託財産の運用のために再信託された信託を含みます。

2 リスク管理債権の状況

前第2四半期連結会計期間 貸出金14,530百万円のうち、危険債権額は164百万円、正常債権額は14,365百万円であります。なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、三月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額は該当ありません。また、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は164百万円であります。

当第2四半期連結会計期間 貸出金10,670百万円のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は8百万円、危険債権額は196百万円、正常債権額は10,464百万円あります。なお、三月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額は該当ありません。また、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は205百万円あります。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	2021年9月30日	2022年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		0
危険債権	1	1
要管理債権		
正常債権	143	104

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第20号)に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	2022年9月30日
1. 連結自己資本比率(2/3)	12.40
2. 連結における自己資本の額	20,759
3. リスク・アセットの額	167,369
4. 連結総所要自己資本額	13,389

(財政状態及び経営成績の分析)

当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績の状況は、以下のとおりであります。なお、本項に記載した将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであり、リスクと不確実性を内包しているため、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性がありますので、ご注意ください。

(概要)

- ・業務粗利益は2,914億円と前中間連結会計期間比317億円減少しました。このうち資金利益は、貸出金利回りの低下により国内預貸金は減少しましたが、貸出金残高は通期計画を上回り、利回りは概ね計画通りの進捗となりました。役務取引等利益は、不動産やM&A等の承継関連業務、デビットカードやEB等の決済関連業務、資産形成サポート業務の保険販売に係る収益等が牽引し前中間連結会計期間比26億円増加の980億円となりました。連結フィー収益比率^(*)は前中間連結会計期間比4.6%増加の37.3%となりました。一方、その他業務利益は、外国債券を中心に有価証券ポートフォリオの健全化実施等により債券関係損益が減少し、前中間連結会計期間比323億円減少して302億円の損失となりました。経費（除く銀行臨時処置分）は2,028億円と前中間連結会計期間比38億円減少しました。内訳では人件費は23億円、物件費は11億円減少しました。これらにより実質業務純益は、前中間連結会計期間比280億円減少の887億円となりました。またコア収益^(**)は736億円と前中間連結会計期間比48億円増加しました。株式等関係損益は政策保有株式売却益の積上げなどにより、前中間連結会計期間比118億円増加して354億円の利益となりました。与信費用は前中間連結会計期間比92億円減少の77億円となりました。年間計画（380億円）比費消率は20.3%となっています。税金費用を加味して、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比18億円増加して826億円となりました。
- ・財政状態については、連結総資産は前連結会計年度末比5兆9,726億円減少して7兆2兆1,823億円となりました。資産の部では、貸出金は前連結会計年度末比8,394億円増加し40兆4,373億円に、有価証券は国債等の増加により前連結会計年度末比3,398億円増加して8兆724億円に、現金預け金は主に日銀預け金の減少により前連結会計年度末比7兆329億円減少して20兆9,663億円となりました。負債の部は前連結会計年度末比5兆9,579億円減少して69兆7,381億円となりました。そのうち預金は前連結会計年度末比6,564億円減少して60兆2,656億円に、コールマネー及び売渡手形は前連結会計年度末比2,586億円減少して1兆649億円に、債券貸借取引受入担保金は前連結会計年度末比8,062億円増加して1兆6,105億円に、借入金は主に日銀借入金の減少により前連結会計年度末比5兆9,275億円減少して3兆2,072億円となりました。純資産の部では、利益剰余金は増加しましたがその他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末比147億円減少の2兆4,442億円となりました。

(*) (役務取引等利益 + 信託報酬) / 業務粗利益

(**) 国内預貸金利益 + 連結フィー収益 + 経費

(目標とする経営指標の達成状況)

当グループが目標とする主な経営指標の実績は以下の表のとおりとなりました。

経営指標	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	中期経営計画目標値 (2022年度)
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	808億円	826億円	1,600億円
連結フィー収益比率	32.6%	37.3%	35%以上
連結経費率	63.9%	69.5%	60%程度
株主資本ROE	8.23%	7.95%	8%程度
普通株式等Tier 1比率(*)	9.3%程度	9.9%程度	10%程度

(*) パーゼル3最終化ベース、その他有価証券評価差額金除き

連結フィー収益比率は前中間連結会計期間比4.6%増加し37.3%、連結経費率は前中間連結会計期間比5.6%増加し69.5%、株主資本ROEは前中間連結会計期間比0.28%減少し7.95%となりました。また、普通株式等Tier 1比率（パーゼル3最終化ベース、その他有価証券評価差額金除き）は9.9%程度となりました。

収益コスト構造改革は着実に進展し、国内預貸金利益、連結フィー収益に経費を加味したコア収益は増益ベースを維持しています。

1. 経営成績の分析

経営成績の概要 [連結]

	前中間連結会計期間 (億円)	当中間連結会計期間 (億円)	増減 (億円)
業務粗利益 A	3,231	2,914	317
うち資金利益	2,140	2,122	18
うち信託報酬(償却後)	101	107	6
(信託勘定不良債権処理額) B	0	0	0
うち役務取引等利益	953	980	26
経費(除く銀行臨時処理分) C	2,066	2,028	38
実質業務純益(A - B + C + D)	1,168	887	280
一般貸倒引当金繰入額	55	41	96
臨時損益	65	230	165
うち株式等関係損益	235	354	118
うち不良債権処理額	161	146	15
うち与信費用戻入額	46	27	18
うち持分法による投資損益 D	2	2	0
経常利益	1,175	1,158	17
特別利益	3	8	4
特別損失	15	13	1
税金等調整前中間純利益	1,163	1,152	11
法人税、住民税及び事業税	342	221	120
法人税等調整額	16	100	83
中間純利益	805	830	25
非支配株主に帰属する中間純損益	2	3	6
親会社株主に帰属する中間純利益	808	826	18
与信費用	170	77	92

(注)金額が損失又は減益の項目には を付しております。

業務粗利益

- ・資金利益は、主に貸出金利回りの低下による預貸金利益の減少により前中間連結会計期間比18億円減少しました。
- ・信託報酬は、前中間連結会計期間比6億円増加の107億円となりました。
- ・役務取引等利益は不動産やM&A等の承継関連業務、デビットカードやEB等の決済関連業務、資産形成サポート業務の保険販売に係る収益等が牽引し前中間連結会計期間比26億円増加の980億円となりました。連結フィー収益比率は前中間連結会計期間比4.6%増加の37.3%となりました。
- ・外国債券を中心に有価証券ポートフォリオの健全化実施等により債券関係損益が減少し、業務粗利益は前中間連結会計期間比317億円減少し、2,914億円となりました。

経費（除く銀行臨時処理分）

- ・経費（除く銀行臨時処理分）は2,028億円と前中間連結会計期間比38億円減少しました。内訳では人件費は23億円、物件費は11億円減少しました。

経費の内訳 [連結]

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減	
	(億円)	OHR	(億円)	OHR	(億円)	OHR
経費	2,066	63.9%	2,028	69.6%	38	5.6%
うち人件費	989	30.6%	966	33.1%	23	2.5%
うち物件費	923	28.5%	911	31.2%	11	2.7%
業務粗利益(信託勘定不良債権処理前)	3,231		2,913		318	

株式等関係損益

- ・株式等関係損益は、政策保有株式の売却益積み上げ等により前中間連結会計期間比118億円増加して354億円の利益となりました。
- ・政策保有株式については残高圧縮に取り組み、その他有価証券で市場価格のある株式の残高（取得原価ベース）は、前連結会計年度末比144億円減少し、3,012億円となりました。

株式等関係損益の内訳 [連結]

	前中間連結会計期間 (億円)	当中間連結会計期間 (億円)	増減 (億円)
株式等関係損益	235	354	118
株式等売却益	252	367	115
株式等売却損	14	8	6
株式等償却	1	4	2
投資損失引当金繰入	0	0	0

その他有価証券で市場価格のある株式 [連結]

	前連結会計年度末 (億円)	当中間連結会計期間末 (億円)	増減 (億円)
取得原価ベース	3,156	3,012	144
時価ベース	8,936	8,292	644

与信費用

- ・与信費用は、前中間連結会計期間比92億円減少して77億円となりました。
- ・不良債権残高は、前連結会計年度末比6億円増加し6,730億円となりました。正常債権は前連結会計年度末比9,137億円増加し、不良債権比率は0.03%減少の1.61%となりました。引き続き低水準で推移しております。

不良債権処理の状況 [連結]

	前中間連結会計期間 (億円)	当中間連結会計期間 (億円)	増減 (億円)
与信費用	170	77	92
信託勘定不良債権処理額	0	0	0
一般貸倒引当金純繰入額	55	41	96
貸出金償却	108	67	41
個別貸倒引当金純繰入額	43	73	29
特定海外債権引当勘定純繰入額	0	-	0
その他不良債権処理額	8	5	2
償却債権取立益	46	27	18

金融再生法基準開示債権 [連結、元本補填契約のある信託勘定を含む]

	前連結会計年度末 (億円)	当中間連結会計 期間末(億円)	増減 (億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	621	657	36
危険債権	3,796	3,731	65
要管理債権	2,305	2,341	35
三月以上延滞債権	39	43	4
貸出条件緩和債権	2,265	2,297	31
不良債権合計 A	6,723	6,730	6
正常債権	400,372	409,510	9,137
債権合計 B	407,095	416,240	9,144
不良債権比率(A / B)	1.65%	1.61%	0.03%

2. 財政状態の分析

貸出金

- ・貸出金残高は、大企業等向けが増加し前連結会計年度末比8,394億円増加して40兆4,373億円となりました。
- ・住宅ローン残高（グループ銀行単体合算）は、前連結会計年度末比419億円増加し、16兆7,774億円となりました。
- ・業種別の内訳をみますと、製造業が3兆2,783億円、卸売業、小売業が3兆1,713億円、不動産業が9兆2,219億円などとなっております。

貸出金の内訳 [連結]

	前連結会計年度末 (億円)	当中間連結会計 期間末(億円)	増減 (億円)
貸出金残高（未残）	395,979	404,373	8,394
うち住宅ローン残高（注）	167,354	167,774	419

（注）株式会社リソナ銀行、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社関西みらい銀行、株式会社みなと銀行の単体計数（元本補填契約のある信託勘定を含む）の単純合計を表示しております。

業種別等貸出金の状況 [連結]

	前連結会計年度末 (億円)	当中間連結会計 期間末(億円)	増減 (億円)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	394,731	402,920	8,188
うち製造業	31,652	32,783	1,130
うち建設業	9,769	9,429	339
うち卸売業,小売業	31,320	31,713	392
うち金融業,保険業	9,132	9,135	3
うち不動産業	92,760	92,219	540
うち各種サービス業	27,230	27,563	333
うち国、地方公共団体	25,651	31,264	5,612
うち自己居住用住宅ローン	135,524	136,528	1,004
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,233	1,440	207

有価証券

- ・有価証券は、前連結会計年度末比3,398億円増加して、8兆724億円となりました。国債、地方債及びその他の証券等の増加によるものです。
- ・なお、その他有価証券の評価差額については、株式、債券等の評価差額が減少したことから、前連結会計年度末比1,097億円減少し、4,041億円となっております。

有価証券残高 [連結]

	前連結会計年度末 (億円)	当中間連結会計 期間末(億円)	増減 (億円)
国債	29,690	30,651	961
地方債	15,273	16,660	1,387
社債	13,333	13,688	355
株式	9,529	8,876	652
その他の証券	9,499	10,846	1,347
合計	77,325	80,724	3,398

その他有価証券の評価差額 [連結]

	前連結会計年度末 (億円)	当中間連結会計 期間末(億円)	増減 (億円)
株式	5,779	5,280	499
債券	331	555	223
国債	244	408	164
地方債	43	71	28
社債	43	75	31
その他	308	683	374
合計	5,138	4,041	1,097

(注) 中間連結貸借対照表中の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

繰延税金資産

- ・繰延税金資産の純額は、前連結会計年度末比213億円増加して262億円となりました。
- ・なお、当社を通算親会社としたグループ通算制度を前提に計算しております。

繰延税金資産 [連結]

	前連結会計年度末 (億円)	当中間連結会計 期間末(億円)	増減 (億円)
繰延税金資産合計	1,614	1,521	92
うち有価証券償却否認額	5,290	5,276	14
うち貸倒引当金及び貸出金償却	1,045	965	80
うち税務上の繰越欠損金	192	193	1
うち評価性引当額	5,944	5,923	21
繰延税金負債合計	1,565	1,259	306
うちその他有価証券評価差額金	1,314	1,024	290
うち繰延ヘッジ利益	20	11	9
うち退職給付信託設定益	56	56	-
繰延税金資産の純額	48	262	213

預金

- ・預金は、国内個人預金は増加しましたが、国内法人預金、国内公金預金が減少し、前連結会計年度末比6,564億円減少し、60兆2,656億円となりました。
- ・譲渡性預金は、前連結会計年度末比588億円減少し、9,168億円となりました。

預金・譲渡性預金残高 [連結]

	前連結会計年度末 (億円)	当中間連結会計 期間末(億円)	増減 (億円)
預金	609,220	602,656	6,564
うち国内個人預金 (注)	370,956	376,622	5,666
うち国内法人預金 (注)	192,051	190,812	1,238
譲渡性預金	9,756	9,168	588

(注) 株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社関西みらい銀行、株式会社みなと銀行の単体計数の単純合計を表示しております。

純資産の部

・純資産の部は、利益剰余金は増加しましたが、その他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末比147億円減少の2兆4,442億円となりました。

純資産の部の内訳 [連結]

	前連結会計年度末 (億円)	当中間連結会計 期間末(億円)	増減 (億円)
純資産の部合計	24,590	24,442	147
うち資本金	505	505	-
うち資本剰余金	1,492	1,492	0
うち利益剰余金	18,535	19,110	574
うちその他有価証券評価差額金	3,785	3,004	780
うち繰延ヘッジ損益	46	16	30
うち土地再評価差額金	394	394	-
うち退職給付に係る調整累計額	204	176	28

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、7兆420億円の支出となりました。これは借入金の減少等によるものです。前中間連結会計期間比では8兆1,948億円の支出の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、158億円の支出となりました。これは主として有価証券の取得による支出が有価証券売却及び償還による収入を上回ったことや固定資産の取得によるものです。前中間連結会計期間比では7,911億円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、245億円の支出となりました。これは主として配当金の支払によるものです。前中間連結会計期間比では666億円の支出の減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、期首残高に比べ7兆824億円減少して20兆8,371億円となりました。

当グループの中核事業は銀行業であり、主に首都圏や関西圏のお客さまから預入れいただいた預金を貸出金や有価証券で運用しております。

なお、当面の店舗・システム等への設備投資、及び株主還元等は自己資金で対応する予定であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定、経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
第一回第7種優先株式	10,000,000 (注)
第二回第7種優先株式	10,000,000 (注)
第三回第7種優先株式	10,000,000 (注)
第四回第7種優先株式	10,000,000 (注)
第一回第8種優先株式	10,000,000 (注)
第二回第8種優先株式	10,000,000 (注)
第三回第8種優先株式	10,000,000 (注)
第四回第8種優先株式	10,000,000 (注)
計	6,020,000,000

(注) 第一回ないし第四回第7種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて10,000,000株、第一回ないし第四回第8種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて10,000,000株を、それぞれ超えないものとします。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,400,980,366	2,400,980,366	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当会社における標準と なる株式 単元株式数 100株
計	2,400,980,366	2,400,980,366		

(注) 提出日現在発行数には、2022年11月1日から四半期報告書を提出する日までに新株予約権の行使により発行された株式数は含んでおりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日 ～2022年9月30日		2,400,980		50,552		147,923

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	384,788,100	16.03
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	192,573,900	8.02
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	75,145,200	3.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	54,355,095	2.26
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1品川イン ターシティA棟)	53,551,974	2.23
AMUNDI GROUP (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	90 BOULEVARD PASTEUR 75015 PARIS (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	45,133,700	1.88
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1品川イン ターシティA棟)	39,658,991	1.65
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	35,095,148	1.46
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1品川イン ターシティA棟)	32,658,138	1.36
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	32,604,059	1.35
計		945,564,305	39.39

- (注) 1 2020年6月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者であるブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー他6名が2020年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては、2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	30,290,800	1.30
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	2,337,663	0.10
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	3,756,444	0.16
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	2,463,228	0.11
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	10,049,280	0.43
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	28,851,100	1.24
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	33,190,654	1.43
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	12,838,087	0.55
計		123,777,256	5.33

- 2 2021年2月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2021年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては、2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	11,776,500	0.51
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	81,961,394	3.56
計		93,737,894	4.07

- 3 2021年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三井住友銀行及びその共同保有者であるSMB C日興証券株式会社他1社が2021年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては、2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	51,679,442	2.06
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	32,968,027	1.31
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	23,251,900	0.93
計		107,899,369	4.30

- 4 2021年12月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者である三菱UFJ国際投信株式会社他1社が2021年12月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては、2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	67,120,307	2.77
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	18,248,300	0.75
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番2号	3,337,203	0.14
計		88,705,810	3.66

- 5 2022年5月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2022年4月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては、2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	78,359,285	3.26
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	52,093,000	2.17
計		130,452,285	5.43

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 911,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,398,304,000	普通株式 23,983,040	株式の内容は「1 株式等の状況」の 「(1) 株式の総数 等」に記載しており ます。 (注)1 (注)2
単元未満株式	普通株式 1,764,766		(注)3
発行済株式総数	2,400,980,366		
総株主の議決権		23,983,040	

- (注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式14,300株(議決権個143個)、従業員持株会支援信託E S O Pが保有する株式12,370,200株(議決権123,702個)及び役員向け株式給付信託が保有する株式3,789,600株(議決権37,896個)が含まれております。
- 2 株主名簿上は株式会社近畿大阪銀行名義となっておりますが、同社が実質的に保有していない株式が100株(議決権1個)、及び株主名簿上は株式会社関西アーバン銀行名義となっておりますが、同社が実質的に保有していない株式が200株(議決権2個)あります。
なお、当該株式数は上記の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。
- 3 上記の「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リソナ ホールディングス	東京都江東区木場 一丁目5番65号	911,600		911,600	0.03
計		911,600		911,600	0.03

- (注) 1 株主名簿上は株式会社近畿大阪銀行名義となっておりますが、同社が実質的に保有していない株式が100株(議決権1個)、及び株主名簿上は株式会社関西アーバン銀行名義となっておりますが、同社が実質的に保有していない株式が200株(議決権2個)あります。
- 2 上記のほか、従業員持株会支援信託E S O Pが保有する株式が12,370,200株、役員向け株式給付信託が保有する株式が3,789,600株あります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 2 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1999年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 3 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1977年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。
- 4 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	6 27,999,340	6 20,966,393
コールローン及び買入手形	127,949	187,892
債券貸借取引支払保証金		1,136
買入金銭債権	414,616	394,589
特定取引資産	6 238,340	6 260,000
有価証券	1,2,3,6,11 7,732,548	1,2,3,6,11 8,072,406
貸出金	3,4,5,6,7 39,597,906	3,4,5,6,7 40,437,389
外国為替	3,4 159,859	3,4 205,856
リース債権及びリース投資資産	6 34,640	6 34,208
その他資産	3,6 1,221,612	3,6 955,067
有形固定資産	8,9 356,644	8,9 355,343
無形固定資産	55,114	52,938
退職給付に係る資産	43,546	45,822
繰延税金資産	27,151	28,558
支払承諾見返	3 379,505	3 401,446
貸倒引当金	233,691	216,660
投資損失引当金	14	11
資産の部合計	78,155,071	72,182,378

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
預金	6 60,922,036	6 60,265,630
譲渡性預金	975,640	916,830
コールマネー及び売渡手形	1,323,622	1,064,977
売現先勘定	6 5,000	6 5,000
債券貸借取引受入担保金	6 804,303	6 1,610,507
特定取引負債	26,203	41,150
借入金	6 9,134,782	6 3,207,213
外国為替	3,886	6,368
社債	10 201,000	10 206,000
信託勘定借	1,109,114	1,166,696
その他負債	6 704,795	6 770,306
賞与引当金	20,208	15,762
退職給付に係る負債	12,392	11,460
その他の引当金	33,199	28,369
繰延税金負債	22,261	2,294
再評価に係る繰延税金負債	8 18,094	8 18,094
支払承諾	379,505	401,446
負債の部合計	75,696,047	69,738,108
純資産の部		
資本金	50,552	50,552
資本剰余金	149,263	149,263
利益剰余金	1,853,547	1,911,024
自己株式	9,244	8,526
株主資本合計	2,044,119	2,102,313
その他有価証券評価差額金	378,562	300,489
繰延ヘッジ損益	4,676	1,617
土地再評価差額金	8 39,426	8 39,426
為替換算調整勘定	4,169	308
退職給付に係る調整累計額	20,427	17,603
その他の包括利益累計額合計	398,068	323,621
新株予約権	224	224
非支配株主持分	16,610	18,109
純資産の部合計	2,459,023	2,444,269
負債及び純資産の部合計	78,155,071	72,182,378

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)
経常収益	413,193	435,587
資金運用収益	220,337	225,108
(うち貸出金利息)	177,189	177,328
(うち有価証券利息配当金)	27,472	28,799
信託報酬	10,173	10,795
役務取引等収益	127,382	128,218
特定取引収益	1,512	656
その他業務収益	19,114	22,210
その他経常収益	¹ 34,674	¹ 48,597
経常費用	295,595	319,785
資金調達費用	6,272	12,855
(うち預金利息)	3,726	5,942
役務取引等費用	31,997	30,175
特定取引費用	37	121
その他業務費用	17,012	52,428
営業経費	² 212,201	² 207,372
その他経常費用	³ 28,074	³ 16,831
経常利益	117,598	115,801
特別利益	348	822
固定資産処分益	348	822
特別損失	1,552	1,375
固定資産処分損	616	721
減損損失	935	654
税金等調整前中間純利益	116,394	115,248
法人税、住民税及び事業税	34,228	22,173
法人税等調整額	1,622	10,007
法人税等合計	35,851	32,181
中間純利益	80,543	83,066
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失()	294	389
親会社株主に帰属する中間純利益	80,837	82,677

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
中間純利益	80,543	83,066
その他の包括利益	40,970	73,410
その他有価証券評価差額金	39,194	78,037
繰延ヘッジ損益	4,002	3,059
為替換算調整勘定	2,318	4,884
退職給付に係る調整額	3,432	2,810
持分法適用会社に対する持分相当額	27	8
中間包括利益	121,513	9,656
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	121,358	8,229
非支配株主に係る中間包括利益	154	1,426

(3)【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	50,552	15,769	1,796,476	2,478	1,860,319	442,901	10,671
会計方針の変更による累積的影響額			2,094		2,094		
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,552	15,769	1,794,381	2,478	1,858,224	442,901	10,671
当中間期変動額							
株式交換による増加		184,556			184,556		
剰余金の配当			25,642		25,642		
親会社株主に帰属する中間純利益			80,837		80,837		
自己株式の取得				40,911	40,911		
自己株式の処分		1		601	603		
自己株式の消却		40,923		40,923			
土地再評価差額金の取崩			22		22		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						41,508	4,009
当中間期変動額合計		143,635	55,217	612	199,465	41,508	4,009
当中間期末残高	50,552	159,404	1,849,599	1,866	2,057,690	484,409	6,662

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	39,702	5,851	30,478	456,946	279	202,099	2,519,645
会計方針の変更による累積的影響額						134	2,229
会計方針の変更を反映した当期首残高	39,702	5,851	30,478	456,946	279	201,965	2,517,415
当中間期変動額							
株式交換による増加							184,556
剰余金の配当							25,642
親会社株主に帰属する中間純利益							80,837
自己株式の取得							40,911
自己株式の処分							603
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取崩							22
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	22	1,869	1,870	41,215	16	185,162	143,963
当中間期変動額合計	22	1,869	1,870	41,215	16	185,162	55,502
当中間期末残高	39,679	3,982	28,607	498,161	263	16,802	2,572,918

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	50,552	149,263	1,853,547	9,244	2,044,119	378,562	4,676
当中間期変動額							
剰余金の配当			25,200		25,200		
親会社株主に帰属する中間純利益			82,677		82,677		
自己株式の取得				2	2		
自己株式の処分		0		720	720		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						78,072	3,059
当中間期変動額合計		0	57,476	717	58,193	78,072	3,059
当中間期末残高	50,552	149,263	1,911,024	8,526	2,102,313	300,489	1,617

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	39,426	4,169	20,427	398,068	224	16,610	2,459,023
当中間期変動額							
剰余金の配当							25,200
親会社株主に帰属する中間純利益							82,677
自己株式の取得							2
自己株式の処分							720
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		3,861	2,824	74,447		1,498	72,948
当中間期変動額合計		3,861	2,824	74,447		1,498	14,754
当中間期末残高	39,426	308	17,603	323,621	224	18,109	2,444,269

(4)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	116,394	115,248
減価償却費	17,632	18,762
減損損失	935	654
持分法による投資損益(は益)	299	223
貸倒引当金の増減()	3,014	17,031
投資損失引当金の増減額(は減少)	22	2
賞与引当金の増減額(は減少)	3,126	4,445
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2,737	2,276
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	914	932
資金運用収益	220,337	225,108
資金調達費用	6,272	12,855
有価証券関係損益()	21,954	4,198
為替差損益(は益)	15,039	120,958
固定資産処分損益(は益)	268	101
特定取引資産の純増()減	25,655	21,659
特定取引負債の純増減()	3,208	14,946
貸出金の純増()減	327,704	839,482
預金の純増減()	140,243	656,406
譲渡性預金の純増減()	576,060	58,810
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	404,526	5,927,568
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	14,257	49,453
コールローン等の純増()減	195,551	39,915
債券貸借取引支払保証金の純増()減		1,136
コールマネー等の純増減()	770,350	258,644
債券貸借取引受入担保金の純増減()	141,357	806,204
外国為替(資産)の純増()減	14,637	45,997
外国為替(負債)の純増減()	549	2,482
普通社債発行及び償還による増減()	40,000	5,000
信託勘定借の純増減()	168,408	57,581
資金運用による収入	221,826	225,798
資金調達による支出	6,682	11,165
その他	63,543	3,433
小計	1,201,779	7,021,022
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	48,951	21,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,152,827	7,042,053

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	4,170,280	3,467,675
有価証券の売却による収入	2,886,931	3,180,647
有価証券の償還による収入	485,794	280,900
有形固定資産の取得による支出	4,905	6,226
有形固定資産の売却による収入	568	1,174
無形固定資産の取得による支出	3,734	3,156
無形固定資産の売却による収入	2	
持分法適用関連会社株式の取得による支出	850	538
その他	507	954
投資活動によるキャッシュ・フロー	806,981	15,828
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	25,000	
配当金の支払額	25,642	25,200
非支配株主への配当金の支払額	43	8
自己株式の取得による支出	40,911	2
自己株式の売却による収入	472	688
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,125	24,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	4
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	254,714	7,082,400
現金及び現金同等物の期首残高	25,124,886	27,919,539
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 25,379,600	1 20,837,138

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 33社

主要な会社名

株式会社りそな銀行
株式会社埼玉りそな銀行
株式会社関西みらいフィナンシャルグループ
株式会社関西みらい銀行
株式会社みなと銀行

(連結の範囲の変更)

りそなデジタルハブ株式会社、FinBASE株式会社及び株式会社Loco Doorは新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。みなとアセットリサーチ株式会社は清算により、当中間連結会計期間から連結の範囲より除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

Asahi Servicos e Representacoes Ltda.

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を子会社としなかった場合の当該会社等

会社等名

扶桑商事株式会社
株式会社葛飾冷機センター
株式会社ブルデントテクノ
株式会社KLC仙台
株式会社KLC九州

連結子会社であるベンチャーキャピタルが営業取引として投資育成目的で株式を所有しているものであり、傘下に入れる目的ではないため、当社の子会社として取り扱っておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社 7社

主要な会社名

株式会社日本カストディ銀行
(持分法適用の範囲の変更)

株式会社DACSIは株式取得により、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

主要な会社名

Asahi Servicos e Representacoes Ltda.

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

SAC Capital Private Limited

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 3社

9月末日 30社

(2) 上記の連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書

上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者(以下「要注意先」という。)で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者(以下「要管理先」という。)に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下「正常先」という。)に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額の算定基礎となる予想損失率は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めたのち、これに将来予測等必要な修正として、当該損失率に比して景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合にはその差分を加味して算定するほか、一部の要注意先、要管理先及び破綻懸念先に係る予想損失率は、将来における貸倒損失の不確実性を適切に織り込む対応として、最近の期間における貸倒実績率の増加率を考慮して算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は155,199百万円(前連結会計年度末は163,794百万円)であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸

倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大とこれに伴う経済活動の停滞は、2022年度中もその影響が継続し、株式会社りそな銀行をはじめとした当社国内グループ銀行の債務者の業績に影響があるものと仮定を置いております。

当該仮定の下で、当社国内グループ銀行の貸出金等について、新型コロナウイルスの感染拡大の影響分析に基づき、各債務者の信用リスクに重要な影響が及ぶと推定される業種を選定し、当該業種に属する要注意先の貸出金等に内包する信用リスクに備えた追加的な引当金を計上しております。

新型コロナウイルスの感染状況や経済活動への影響の変化に伴い、今後予想される債務者の業績悪化の程度に不確実性が伴うことから、上述の追加的な引当金の対象となる貸出金等に係る業種や予想損失率等に変更があった場合には、上述の追加的な引当金額は増減する可能性があります。

なお、前連結会計年度から当該仮定に変更はありません。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金 16,766百万円(前連結会計年度末 21,309百万円)

負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。

信用保証協会負担金引当金 5,383百万円(前連結会計年度末 5,276百万円)

信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

ポイント引当金 4,445百万円(前連結会計年度末 4,513百万円)

「りそなクラブ」等におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

発生年度に一括して損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、

それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 収益の計上方法

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

同基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、「信託報酬」や「役務取引等収益」に含まれております。

「信託報酬」は顧客から受託した信託財産を管理・運用することによる収益で、主にこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

「役務取引等収益」は、預金・貸出業務や為替業務などによるサービス提供からの収益が主要なものであります。

預金・貸出業務に係る役務収益は、口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益やシンジケートローン、コミットメントラインからの収益が含まれております。口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益は、主としてこれらのサービスが提供された時点で、シンジケートローン、コミットメントラインからの収益はこれらのサービスが提供された時点又はこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

為替業務に係る役務収益は、主として国内外にわたる送金手数料による収益で、主としてこれらのサービスが提供された時点で収益を認識しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

銀行業を営む国内連結子会社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む国内連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む国内連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ)連結会社間取引等

銀行業を営む国内連結子会社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(14)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15)グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内の連結子会社は当社を通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

(16)役員向け株式給付信託

当社は、当社並びに当社の連結子会社である株式会社リソナ銀行及び株式会社埼玉りそな銀行の業務執行権限を有する役員を対象として、株式給付信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入しており、これに係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じた処理をしております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。時価算定会計基準適用指針は、投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いを定めたものであります。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(追加情報)

従業員持株会支援信託E S O P

当社は、中長期的な企業価値向上に係るインセンティブ付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引（従業員持株会支援信託E S O P）を行っております。

(1) 取引の概要

当社がリそなホールディングス従業員持株会及び関西みらいフィナンシャルグループ従業員持株会（以下両持株会を「当グループ持株会」という。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当グループ持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当グループ持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、期間中に取得した株式数等に応じて受益者たる従業員等に金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が一括して弁済することとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、6,720百万円、12,370千株（前連結会計年度7,440百万円、13,696千株）であります。

役員向け株式給付信託

当社は、当社並びに当社の連結子会社である株式会社リそな銀行及び株式会社埼玉りそな銀行の業務執行権限を有する役員（以下あわせて、「当社グループ役員」という。）を対象として、株式給付信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が、当社グループ役員のうち株式給付規程に定める受益者要件を満たす者を受益者とする信託を設定し、当該信託は一定数の当社株式を、予め定める期間内に取得します。当社グループ役員に対しては、信託期間中、株式給付規程に基づき、役職位及び業績達成度等に応じて、ポイントが付与されます。中期経営計画の最終事業年度の業績確定後、株式給付規程に定める一定の受益者要件を満たした当社グループ役員に対して、付与されたポイントに応じた数の当社株式等を給付します。なお、本信託内にある当社株式に係る議決権については、経営への中立性を確保するため、信託期間中は一律不行使とします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、1,403百万円、3,789千株（前連結会計年度1,403百万円、3,789千株）であります。

グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い

当社及び一部の国内連結子会社は、当中間連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
株式	26,439百万円	25,967百万円
出資金	15,010百万円	16,375百万円

2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。

3 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	62,126百万円	65,747百万円
危険債権額	379,683百万円	373,176百万円
三月以上延滞債権額	3,943百万円	4,358百万円
貸出条件緩和債権額	226,582百万円	229,751百万円
合計額	672,335百万円	673,033百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
	77,966百万円	78,676百万円

- 5 ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、(中間)連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
33,023百万円	33,694百万円

- 6 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
担保に供している資産		
現金預け金	892百万円	2,841百万円
特定取引資産	4,996百万円	4,999百万円
有価証券	4,822,513百万円	4,770,666百万円
貸出金	9,050,684百万円	4,636,364百万円
リース債権及びリース投資資産	1,138百万円	924百万円
その他資産	17,608百万円	8,650百万円
計	13,897,833百万円	9,424,447百万円
担保資産に対応する債務		
預金	184,072百万円	147,280百万円
売現先勘定	5,000百万円	5,000百万円
債券貸借取引受入担保金	804,303百万円	1,610,507百万円
借入金	9,086,011百万円	3,156,380百万円
その他負債	12,867百万円	9,072百万円

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
現金預け金	0百万円	0百万円
有価証券	14,738百万円	17,275百万円
その他資産	450,729百万円	450,711百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
先物取引差入証拠金	96,774百万円	98,609百万円
金融商品等差入担保金	83,334百万円	85,759百万円
敷金保証金	22,501百万円	21,959百万円

- 7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
融資未実行残高	11,082,567百万円	11,153,723百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で 取消可能なもの)	10,312,944百万円	10,385,307百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 8 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、一部の国内連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格(1998年1月1日基準日)に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出。

- 9 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
減価償却累計額	324,339百万円	330,609百万円

- 10 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
劣後特約付社債	36,000百万円	36,000百万円

- 11 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
683,931百万円	694,795百万円

- 12 一部の連結子会社が受託する元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
金銭信託	1,117,131百万円	1,175,946百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
償却債権取立益	4,618百万円	2,726百万円
株式等売却益	25,223百万円	36,745百万円

2 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料・手当	82,491百万円	80,385百万円

3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
貸倒引当金繰入額	9,908百万円	3,200百万円
貸出金償却	10,877百万円	6,716百万円
株式等売却損	1,478百万円	819百万円
株式等償却	195百万円	494百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,302,829	209,220	88,006	2,424,042	注1
自己株式					
普通株式	5,837	88,016	89,089	4,764	注2

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は2021年4月1日を効力発生日とした株式会社関西みらいフィナンシャルグループとの簡易株式交換に際して新たに発行したものであります。普通株式の発行済株式総数の減少は、会社法第178条に基づく当社株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、2021年5月11日開催の取締役会で決議された自己株式取得に基づく取得88,000千株及び会社法第234条第4項及び第5項の規定に基づく株式交換による1株に満たない端数の処理に伴う自己株式の買取6千株並びに単元未満株式の買取9千株であります。普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の処分0千株、従業員持株会支援信託E S O Pが所有する当社株式の持株会への譲渡1,050千株及び新株予約権(ストック・オプション)の行使31千株並びに(注)1に記載の当社株式の消却88,006千株であります。なお、当連結会計年度期首株式数には、従業員持株会支援信託E S O Pが所有する当社株式が1,050千株及び役員向け株式給付信託が所有する当社株式が3,789千株含まれております。また、当中間連結会計期間末株式数には役員向け株式給付信託が所有する当社株式が3,789千株含まれております。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間			
				増加	減少		
当社	ストック・オ プションとし ての 新株予約権					263	
合計						263	

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
2021年5月11日 取締役会	普通株式	24,169	10.50	利益剰余金	2021年3月31日	2021年6月8日

(注) 普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託E S O Pに対する配当11百万円及び役員向け株式給付信託に対する配当39百万円が含まれております。

なお、当社は2021年4月1日付で株式会社関西みらいフィナンシャルグループを完全子会社としており、同社の配当金は同社の取締役会にて以下の通り決議されております。

(株式会社関西みらいフィナンシャルグループ)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
2021年5月11日 取締役会	普通株式	3,725	10.00	利益剰余金	2021年3月31日	2021年6月8日

(注) 普通株式の配当金の総額には、当社に対する配当2,251百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
2021年11月9日 取締役会	普通株式	25,442	10.50	利益剰余金	2021年9月30日	2021年12月8日

(注) 普通株式の配当金の総額には、役員向け株式給付信託に対する配当39百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,400,980			2,400,980	
自己株式					
普通株式	18,392	5	1,326	17,071	注1

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取5千株であります。普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の処分0千株、従業員持株会支援信託E S O Pが所有する当社株式の持株会への譲渡1,325千株であります。なお、当連結会計年度期首株式数には、従業員持株会支援信託E S O Pが所有する当社株式が13,696千株及び役員向け株式給付信託が所有する当社株式が3,789千株含まれております。また、当中間連結会計期間末株式数には従業員持株会支援信託E S O Pが所有する当社株式が12,370千株及び役員向け株式給付信託が所有する当社株式が3,789千株含まれております。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間			
				増加	減少		
当社	ストック・オプションとしての 新株予約権					224	
合計						224	

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	25,200	10.50	利益剰余金	2022年3月31日	2022年6月9日

(注) 普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託E S O Pに対する配当143百万円及び役員向け株式給付信託に対する配当39百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	25,200	10.50	利益剰余金	2022年9月30日	2022年12月9日

(注) 普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託E S O Pに対する配当129百万円及び役員向け株式給付信託に対する配当39百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金預け金勘定	25,463,604百万円	20,966,393百万円
日本銀行以外への預け金	84,003百万円	129,254百万円
現金及び現金同等物	25,379,600百万円	20,837,138百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1 ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、電子計算機及び現金自動機であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2)リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1年内	3,594	3,701
1年超	17,794	16,264
合計	21,388	19,965

(貸手側)

1 ファイナンス・リース取引

(1)リース投資資産の内訳

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

リース料債権部分	23,118
見積残存価額部分	4,634
受取利息相当額	2,202
リース投資資産	25,550

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

(単位：百万円)

リース料債権部分	22,848
見積残存価額部分	4,665
受取利息相当額	2,203
リース投資資産	25,310

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	3,466	7,791
1年超2年以内	2,464	5,967
2年超3年以内	1,600	4,027
3年超4年以内	874	2,453
4年超5年以内	540	1,294
5年超	135	1,584
合計	9,081	23,118

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

(単位:百万円)

	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	3,409	7,698
1年超2年以内	2,434	5,857
2年超3年以内	1,520	3,858
3年超4年以内	776	2,515
4年超5年以内	501	1,379
5年超	120	1,538
合計	8,762	22,848

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、債券貸借取引支払保証金、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金並びに信託勘定借は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権（*1）	414,543	413,329	1,214
(2) 特定取引資産 売買目的有価証券	192,027	192,027	
(3) 有価証券 満期保有目的の債券	2,934,797	2,904,464	30,333
其他有価証券	4,689,254	4,689,254	
(4) 貸出金 貸倒引当金（*1）	39,597,906 225,898		
	39,372,007	39,452,251	80,243
資産計	47,602,631	47,651,327	48,696
(1) 預金	60,922,036	60,922,073	36
(2) 譲渡性預金	975,640	975,641	1
(3) 借入金	9,134,782	9,131,936	2,845
(4) 社債	201,000	203,945	2,945
負債計	71,233,458	71,233,596	137
デリバティブ取引（*2） ヘッジ会計が適用されていないもの	33,590	33,590	
ヘッジ会計が適用されているもの（*3）	6,053	5,862	190
デリバティブ取引計	39,643	39,453	190

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（*3）ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権 (* 1)	394,524	393,478	1,046
(2) 特定取引資産			
売買目的有価証券	197,210	197,210	
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	3,341,201	3,253,530	87,671
その他有価証券 (* 2)	4,619,564	4,619,564	
(4) 貸出金	40,437,389		
貸倒引当金 (* 1)	208,757		
	40,228,632	40,252,898	24,266
資産計	48,781,133	48,716,682	64,451
(1) 預金	60,265,630	60,265,696	65
(2) 譲渡性預金	916,830	916,832	2
(3) 借入金	3,207,213	3,206,240	972
(4) 社債	206,000	208,510	2,510
負債計	64,595,674	64,597,279	1,604
デリバティブ取引 (* 3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	29,878	29,878	
ヘッジ会計が適用されているもの (* 4)	9,683	9,603	80
デリバティブ取引計	39,561	39,481	80

(* 1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(* 2) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(* 3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(* 4) ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
非上場株式(* 1)(* 2)	59,635	58,787
組合出資金等(* 3)	48,861	52,853

(* 1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(* 2) 前連結会計年度において、非上場株式について202百万円減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、非上場株式について304百万円減損処理を行っております。

(* 3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権			53	53
特定取引資産				
売買目的有価証券				
国債	2,398			2,398
地方債		6,463		6,463
その他		183,165		183,165
有価証券				
その他有価証券				
株式	893,626			893,626
国債	1,112,857			1,112,857
地方債		676,119		676,119
社債		445,180	672,980	1,118,160
その他	63,678	480,033	7	543,719
資産計	2,072,561	1,790,962	673,041	4,536,565
デリバティブ取引				
金利関連	8	33,920		33,911
通貨関連		5,734		5,734
株式関連				
債券関連	6	3		2
デリバティブ取引計	15	39,658		39,643

(*) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は344,769百万円であります。

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

（単位：百万円）

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権			35	35
特定取引資産				
売買目的有価証券				
国債	1,435			1,435
地方債		6,154		6,154
社債		189,620		189,620
有価証券				
その他有価証券				
株式	829,221			829,221
国債	1,003,475			1,003,475
地方債		662,134		662,134
社債		422,005	685,768	1,107,774
その他	256,546	755,249	7	1,011,802
資産計	2,090,679	2,035,164	685,811	4,811,654
デリバティブ取引				
金利関連		27,500		27,500
通貨関連		11,531		11,531
株式関連	553			553
債券関連	2	20		23
デリバティブ取引計	550	39,011		39,561

（*）有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は5,156百万円であります。

(2)時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権			413,349	413,349
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	1,829,761			1,829,761
地方債		849,988		849,988
社債		199,058	14,082	213,140
その他		11,573		11,573
貸出金			39,452,251	39,452,251
資産計	1,829,761	1,060,620	39,879,683	42,770,064
預金		60,922,073		60,922,073
譲渡性預金		975,641		975,641
借入金		9,131,936		9,131,936
社債		203,945		203,945
負債計		71,233,596		71,233,596

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権			393,507	393,507
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	1,987,274			1,987,274
地方債		998,156		998,156
社債		244,768	10,474	255,242
その他		12,856		12,856
貸出金			40,252,898	40,252,898
資産計	1,987,274	1,255,781	40,656,880	43,899,936
預金		60,265,696		60,265,696
譲渡性預金		916,832		916,832
借入金		3,206,240		3,206,240
社債		208,510		208,510
負債計		64,597,279		64,597,279

(注1)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

買入金銭債権

貸付債権信託の受益権証書等は、外部業者（ブローカー）から提示された価格の他、貸出金の時価の算定方法に準じた方法で算出した価格を時価としており、レベル3の時価に分類しております。これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上短期のもの等であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。

特定取引資産

特定取引資産については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、短期社債がこれに含まれます。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私募債等は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額を市場金利に当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.1% - 25.9%	0.6%
その他	現在価値技法	割引率	2.3% - 8.9%	4.8%

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.1% - 26.0%	0.6%
その他	現在価値技法	割引率	2.3% - 9.0%	4.8%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却 、発行及び 決済の純額	レベル3 の時価への 振替	レベル3の 時価からの 振替	期末 残高	当期の損益に計上した 額のうち連結貸借対照 表日において保有する 金融資産及び負債の評 価損益
		損益に計上 (*1)	その他の 包括利益 に計上 (*2)					
買入金銭債権	128		2	73			53	
有価証券								
その他有価証券								
社債	643,535	194	4,698	34,336			672,980	
その他	6		1				7	

(*1) 連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

(単位:百万円)

	期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却 、発行及び 決済の純額	レベル3 の時価への 振替	レベル3の 時価からの 振替	期末 残高	当期の損益に計上した 額のうち中間連結貸借 対照表日において保有 する金融資産及び負債 の評価損益
		損益に計上 (*1)	その他の 包括利益 に計上 (*2)					
買入金銭債権	53		0	17			35	
有価証券								
その他有価証券								
社債	672,980	373	578	13,740			685,768	
その他	7		0				7	

(*1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価評価のプロセスの説明

当社グループはミドル部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債等の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、将来のキャッシュ・フローを現在価値に換算するための係数であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率が上昇(低下)すると、現在価値は下落(上昇)します。

(有価証券関係)

1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	455,842	462,081	6,239
	地方債	335,507	338,030	2,522
	社債	43,576	43,987	411
	小計	834,926	844,099	9,173
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	1,400,302	1,367,679	32,623
	地方債	515,700	511,958	3,741
	社債	171,626	169,152	2,473
	その他	12,241	11,573	667
	小計	2,099,870	2,060,364	39,506
合計		2,934,797	2,904,464	30,333

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	402,838	407,368	4,529
	地方債	247,451	248,986	1,534
	社債	10,754	10,790	35
	小計	661,045	667,145	6,100
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	1,658,824	1,579,906	78,918
	地方債	756,485	749,169	7,315
	社債	250,365	244,452	5,912
	その他	14,481	12,856	1,624
	小計	2,680,156	2,586,385	93,771
合計		3,341,201	3,253,530	87,671

2 その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	861,276	273,277	587,998
	債券	551,542	550,146	1,396
	国債	99,648	99,562	85
	地方債	44,868	44,832	35
	社債	407,026	405,751	1,275
	その他	114,469	103,044	11,425
	小計	1,527,288	926,468	600,820
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	32,349	42,401	10,051
	債券	2,355,595	2,390,161	34,565
	国債	1,013,209	1,037,783	24,573
	地方債	631,251	635,589	4,338
	社債	711,134	716,788	5,654
	その他	774,073	816,377	42,304
	小計	3,162,018	3,248,940	86,921
合計		4,689,307	4,175,408	513,898

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	791,670	254,193	537,477
	債券	329,047	328,007	1,040
	国債	19,836	19,821	14
	地方債	22,071	22,066	4
	社債	287,140	286,119	1,021
	その他	198,010	191,872	6,138
	小計	1,318,729	774,072	544,656
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	37,550	47,017	9,467
	債券	2,444,336	2,500,929	56,592
	国債	983,639	1,024,542	40,902
	地方債	640,063	647,192	7,128
	社債	820,633	829,194	8,560
	その他	818,983	893,459	74,475
	小計	3,300,870	3,441,406	140,535
合計		4,619,599	4,215,479	404,120

3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、482百万円であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、673百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	507,295
その他有価証券	507,295
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	128,675
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	378,620
()非支配株主持分相当額	109
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	51
その他有価証券評価差額金	378,562

(注) 評価差額からは、時価ヘッジにより当連結会計年度末までに損益に反映させた額6,603百万円を除いております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	398,046
その他有価証券	398,046
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	97,462
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	300,583
()非支配株主持分相当額	130
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	36
その他有価証券評価差額金	300,489

(注) 評価差額からは、時価ヘッジにより当中間連結会計期間末までに損益に反映させた額6,074百万円を除いております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物 売建 買建	11,385	2,369	8	8
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	4,796,056	4,279,899	45,551	45,551
	受取変動・支払固定	4,843,290	4,175,016	17,907	17,907
	受取変動・支払変動	5,499,952	2,629,088	1,283	1,283
	キャップ				
	売建	1,403	1,089	3	12
	買建	1,076	1,076	6	1
	フローア				
	売建	3,839	3,839	68	68
	買建	5,609	5,095	7	7
店頭	スワップション				
	売建	69,771	69,771	2,098	591
	買建	35,827	35,827	1,328	1,328
連結会社間 取引	金利スワップ 受取固定・支払変動	2,000	2,000	4	4
	合計			25,650	27,166

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物 売建 買建				
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	4,982,610	4,395,690	4,818	4,818
	受取変動・支払固定	4,999,075	4,247,439	21,081	21,081
	受取変動・支払変動	3,024,198	2,502,677	211	211
	キャップ				
	売建	927	834	4	6
	買建	1,075	1,075	7	1
	フローア				
	売建	5,435	5,435	71	71
	買建	6,769	6,336	16	16
店頭	スワップション				
	売建	80,168	60,168	3,780	2,049
	買建	39,684	39,684	2,389	2,389
連結会社間 取引	金利スワップ 受取固定・支払変動	2,000		1	1
	合計			24,356	26,091

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約	314,799	213,073	1,916	83
	売建	617,882	121,965	25,069	25,069
	買建	636,420	120,972	32,728	32,728
	通貨オプション 売建	89,173	51,988	3,879	816
	買建	91,222	52,964	2,247	409
合計				7,942	6,349

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約	395,945	267,777	3,108	597
	売建	774,770	149,593	39,295	39,295
	買建	820,842	188,630	49,951	49,951
	通貨オプション 売建	197,419	145,655	11,653	3,731
	買建	129,413	85,449	2,882	1,148
合計				4,992	5,178

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物 売建	18,052		551	551
	買建				
	株式指数オプション 売建	5,800		0	20
	買建	20,700		2	75
	合計			553	496

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	2,996		2	2
	買建	2,254		8	8
	債券先物オプション				
	売建				
	買建				
店頭	債券店頭オプション				
	売建	9,665		24	9
	買建	9,665		28	11
合計				2	4

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	73,167		41	41
	買建				
	債券先物オプション				
	売建				
	買建	22		39	16
店頭	債券店頭オプション				
	売建	9,803		41	23
	買建	9,803		20	0
合計				23	47

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動	貸出金、預金等の 有利息の金融資 産・負債	1,180,000	1,030,000	8,479
			610,924	590,492	357
			727,421		139
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動	貸出金、借入金等 の有利息の金融資 産・負債	38,602	33,081	188
			4,090		1
	合計				8,070

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動	貸出金、預金等の 有利息の金融資 産・負債	1,280,000	880,000	918
			590,358	559,111	2,225
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動	貸出金、借入金等 の有利息の金融資 産・負債	33,419	25,013	80
	合計				3,064

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 預金等の金融資 産・負債	164,993	14,920	2,208

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 預金等の金融資 産・負債	273,747	44,891	6,538

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社のストック・オプションは、2021年4月1日付の当社と株式会社関西みらいフィナンシャルグループとの株式交換の効力発生に伴い、同社の各新株予約権の新株予約権者に対して、その所有する当該新株予約権の総数と同数の、当社の新株予約権を付与したものであります。なお、当該新株予約権は、株式会社みなと銀行が付与していたストック・オプションに代えて、2018年4月1日に株式会社関西みらいフィナンシャルグループが付与したものであります。

	株式会社りそなホールディングス 第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	株式会社みなと銀行取締役4名、 株式会社みなと銀行執行役員6名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 70,224株
付与日	2021年4月1日
権利確定条件	権利確定条件は定めておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	2021年4月1日から2042年7月20日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	392円

	株式会社りそなホールディングス 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	株式会社みなと銀行取締役5名 (うち、社外取締役1名)、 株式会社みなと銀行執行役員9名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 77,280株
付与日	2021年4月1日
権利確定条件	株式会社みなと銀行の取締役または執行役員 のいずれかの地位を喪失した時点
対象勤務期間	2013年6月27日から株式会社みなと銀行の 2013年度に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	2021年4月1日から2043年7月19日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	494円

	株式会社りそなホールディングス 第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	株式会社みなと銀行取締役5名 (うち、社外取締役1名)、 株式会社みなと銀行執行役員15名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 80,976株
付与日	2021年4月1日
権利確定条件	株式会社みなと銀行の取締役または執行役員 のいずれかの地位を喪失した時点
対象勤務期間	2014年6月27日から株式会社みなと銀行の 2014年度に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	2021年4月1日から2044年7月18日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	538円

	株式会社りそなホールディングス 第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	株式会社みなと銀行取締役7名 (うち、社外取締役2名)、 株式会社みなと銀行執行役員16名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 63,168株
付与日	2021年4月1日
権利確定条件	株式会社みなと銀行の取締役または執行役員 のいずれかの地位を喪失した時点
対象勤務期間	2015年6月26日から株式会社みなと銀行の 2015年度に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	2021年4月1日から2045年7月17日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	919円

	株式会社りそなホールディングス 第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	株式会社みなと銀行取締役7名 (うち、社外取締役2名)、 株式会社みなと銀行執行役員15名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 116,928株
付与日	2021年4月1日
権利確定条件	株式会社みなと銀行の取締役または執行役員 のいずれかの地位を喪失した時点
対象勤務期間	2016年6月29日から株式会社みなと銀行の 2016年度に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	2021年4月1日から2046年7月21日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	455円

	株式会社りそなホールディングス 第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	株式会社みなと銀行取締役8名 (うち、社外取締役2名)、 株式会社みなと銀行執行役員18名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 99,456株
付与日	2021年4月1日
権利確定条件	株式会社みなと銀行の取締役または執行役員 のいずれかの地位を喪失した時点
対象勤務期間	2017年6月29日から株式会社みなと銀行の 2017年度に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	2021年4月1日から2047年7月21日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	592円

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	413,193	435,587
うち信託報酬	10,173	10,795
うち役務取引等収益	127,382	128,218
預金・貸出業務	36,124	35,853
為替業務	20,757	18,465
信託関連業務	16,346	18,433
証券関連業務	16,610	13,655
代理業務	5,477	7,499
保護預り・貸金庫業務	1,760	1,687
保証業務	6,175	5,722

(注) 信託報酬は主に個人部門及び法人部門から、役務取引等収益は主に個人部門、法人部門及び関西みらいフィナンシャルグループから発生しております。なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益等も含んでおります。また、役務取引等収益の内訳は、主要な業務について記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループでは、「事業部門別管理会計」において、グループの事業部門を「個人部門」「法人部門」「市場部門」に区分して算定を行っているため、この3つを報告セグメントとするとともに、関西地域で預金業務、貸出業務等の「銀行業」を営む「関西みらいフィナンシャルグループ」を報告セグメントに追加して表示しております。

各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用・資産承継等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向け貸出、信託を活用した資産運用、不動産業務、企業年金、事業承継等、事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた調達と運用を行っております。

(2)セグメント損益項目の概要

当グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部等を除いた金額であります。

実質業務純益

業務粗利益（信託勘定に係る不良債権処理額を除く）から人件費等の経費を差し引き、持分法投資損益を加えたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表わしております。

与信費用

貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した金額であります。

与信費用控除後業務純益

実質業務純益から与信費用を控除したものであり、当グループではこれをセグメント利益としております。

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、市場部門で調達した資金を個人部門、法人部門で活用する場合、社内のある一定のルールに基づいて算出した損益を、それぞれの部門の業績として振り分けております。

当グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	関西みらい フィナンシャル グループ	計		
業務粗利益	92,608	136,082	26,791	74,042	329,525	2,200	327,325
経費	76,551	73,587	5,736	52,322	208,197	1,556	206,640
実質業務純益	16,057	62,593	21,055	21,720	121,426	452	120,973
与信費用	567	11,725		4,883	17,177	158	17,018
与信費用控除後 業務純益(計)	15,489	50,867	21,055	16,836	104,248	293	103,954

- (注) 1 個人部門、法人部門、市場部門及びその他には、株式会社関西みらいフィナンシャルグループに係る計数は含まれておりません。
2 個人部門及び法人部門には、ローン保証会社その他の当社連結子会社の計数を含めております。
3 法人部門の実質業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額10百万円(利益)を除き、持分法による投資損益の一部107百万円を含めております。
4 市場部門及び関西みらいフィナンシャルグループの業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
5 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれており、実質業務純益には、持分法による投資損益の一部191百万円を含めております。
6 減価償却費は、経費に含まれております。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	関西みらい フィナンシャル グループ	計		
業務粗利益	94,937	141,316	10,192	72,367	298,429	3,209	295,220
経費	75,625	74,579	3,613	51,160	204,979	2,173	202,806
実質業務純益	19,312	66,782	13,805	21,206	93,496	888	92,607
与信費用	745	5,884		1,291	7,921	186	7,734
与信費用控除後 業務純益(計)	18,566	60,897	13,805	19,915	85,574	701	84,873

- (注) 1 個人部門、法人部門、市場部門及びその他には、株式会社関西みらいフィナンシャルグループに係る計数は含まれておりません。
2 個人部門及び法人部門には、ローン保証会社その他の当社連結子会社の計数を含めております。
3 法人部門の実質業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額30百万円(利益)を除き、持分法による投資損益の一部76百万円を含めております。
4 市場部門及び関西みらいフィナンシャルグループの業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
5 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれており、実質業務純益には、持分法による投資損益の一部147百万円を含めております。
6 減価償却費は、経費に含まれております。

4 報告セグメントの合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	104,248	85,574
「その他」の区分の損益	293	701
与信費用以外の臨時損益	13,643	30,928
特別損益	1,203	553
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	116,394	115,248

- (注) 1 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
2 特別損益には、減損損失等が含まれております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1 サービスごとの情報

当グループは、サービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1 サービスごとの情報

当グループは、サービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

記載すべき重要なものはありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

記載すべき重要なものはありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1株当たり純資産		1,025円01銭	1,017円62銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	2,459,023	2,444,269
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	16,835	18,333
うち新株予約権	百万円	224	224
うち非支配株主持分	百万円	16,610	18,109
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産	百万円	2,442,188	2,425,935
1株当たり純資産の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	千株	2,382,588	2,383,908

(注) 「1株当たり純資産の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数」については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株会支援信託E S O Pが所有する当社株式(前連結会計年度13,696千株、当中間連結会計期間12,370千株)、役員向け株式給付信託が所有する当社株式(前連結会計年度3,789千株、当中間連結会計期間3,789千株)を控除しております。

2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	円	33円10銭	34円69銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	80,837	82,677
普通株主に帰属しない金額	百万円		
うち優先配当額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	80,837	82,677
普通株式の期中平均株式数	千株	2,441,911	2,383,193
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	33円09銭	34円68銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	488	401

(注) 「普通株式の期中平均株式数」については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株会支援信託E S O Pが所有する当社株式(前中間連結会計期間495千株、当中間連結会計期間13,088千株)、役員向け株式給付信託が所有する当社株式(前中間連結会計期間3,789千株、当中間連結会計期間3,789千株)を控除しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得および消却

当社は2022年11月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第50条の定めに基づく同法第156条第1項の規定により、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。また、会社法第178条の規定に基づく、自己株式の消却に係る事項を決定いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実、資本効率の向上および機動的な資本政策の遂行を可能とするために自己株式の取得を行うものです。

(2) 取得に係る事項の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	40,000,000株(上限) (発行済普通株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.68%)
取得価額の総額	150億円(上限)
取得期間	2022年11月14日から2022年12月30日まで
取得方法	取引一任契約に基づく東京証券取引所における市場買付け

(3) 消却に係る事項の内容

消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の総数	上記(2)により取得した自己株式の全株式数
消却予定日	2023年1月20日

2 【その他】

該当事項はありません。

3 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,242	114,822
前払費用	343	110
仮払金	472	0
未収収益	0	
未収入金	18,283	420
未収還付法人税等		8,116
流動資産合計	58,342	123,470
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	4	9
有形固定資産合計	4	9
無形固定資産		
ソフトウェア	26	22
無形固定資産合計	26	22
投資その他の資産		
投資有価証券	729	487
関係会社株式	1,213,346	1,213,847
関係会社長期貸付金	24,500	
繰延税金資産	213	150
その他	0	0
投資損失引当金	1,247	1,149
投資その他の資産合計	1,237,541	1,213,336
固定資産合計	1,237,572	1,213,368
資産合計	1,295,914	1,336,839

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払金	292	406
未払費用	113	134
未払法人税等	6,204	20
未払消費税等	57	18
賞与引当金	777	381
役員賞与引当金	75	34
役員株式給付引当金		170
その他	420	436
流動負債合計	67,939	61,601
固定負債		
社債	105,000	110,000
関係会社長期借入金	72,447	101,639
役員株式給付引当金	130	
固定負債合計	177,578	211,639
負債合計	245,518	273,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,552	50,552
資本剰余金		
資本準備金	147,923	147,923
その他資本剰余金		0
資本剰余金合計	147,923	147,924
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	860,878	873,577
利益剰余金合計	860,878	873,577
自己株式	9,244	8,526
株主資本合計	1,050,111	1,063,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60	154
評価・換算差額等合計	60	154
新株予約権	224	224
純資産合計	1,050,396	1,063,597
負債純資産合計	1,295,914	1,336,839

(2)【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	28,887	38,783
関係会社受入手数料	2,241	1,891
関係会社貸付金利息	144	71
営業収益合計	31,272	40,746
営業費用		
借入金利息	34	176
社債利息	161	135
社債発行費		137
販売費及び一般管理費	1,2 3,214	1,2 2,677
営業費用合計	3,409	3,127
営業利益	27,863	37,618
営業外収益		
有価証券利息	0	
受取手数料	39	37
投資損失引当金戻入額	234	98
未払配当金除斥益	34	31
その他	16	24
営業外収益合計	325	190
営業外費用		
保証債務損失	488	
その他	102	22
営業外費用合計	590	22
経常利益	27,598	37,786
税引前中間純利益	27,598	37,786
法人税、住民税及び事業税	168	201
法人税等調整額	23	89
法人税等合計	144	112
中間純利益	27,742	37,898

(3)【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	50,552	50,552		50,552	908,474	2,478	1,007,101		1,007,101
当中間期変動額									
新株の発行		97,371		97,371			97,371		97,371
剰余金の配当					24,169		24,169		24,169
中間純利益					27,742		27,742		27,742
自己株式の取得						40,911	40,911		40,911
自己株式の処分			1	1		601	603		603
自己株式の消却			40,923	40,923		40,923			
利益剰余金から資本剰余金への振替			40,921	40,921	40,921				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								263	263
当中間期変動額合計		97,371		97,371	37,348	612	60,635	263	60,899
当中間期末残高	50,552	147,923		147,923	871,126	1,866	1,067,737	263	1,068,000

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	50,552	147,923		147,923	860,878	9,244	1,050,111
当中間期変動額							
剰余金の配当					25,200		25,200
中間純利益					37,898		37,898
自己株式の取得						2	2
自己株式の処分			0	0		720	720
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計			0	0	12,698	717	13,415
当中間期末残高	50,552	147,923	0	147,924	873,577	8,526	1,063,527

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	60	60	224	1,050,396
当中間期変動額				
剰余金の配当				25,200
中間純利益				37,898
自己株式の取得				2
自己株式の処分				720
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	215	215		215
当中間期変動額合計	215	215		13,200
当中間期末残高	154	154	224	1,063,597

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法により行っております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法により行っております。

(3) その他有価証券

時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア: 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

3 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 投資損失引当金

投資損失引当金は、子会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への年次インセンティブの支払いに備えるため、役員に対する年次インセンティブの支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、当社の役員への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、役員に対する報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間までに発生していると認められる額を計上しております。

5 収益の計上方法

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

6 グループ通算制度の適用

当社を通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

7 役員向け株式給付信託

当社は、当社並びに当社の連結子会社である株式会社りそな銀行及び株式会社埼玉りそな銀行の業務執行権限を有する役員を対象として、株式給付信託を活用した業績運動型株式報酬制度を導入しており、これに係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じた処理をしております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。時価算定会計基準適用指針は、投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いを定めたものであります。これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

従業員持株会支援信託 E S O P

当社は、中長期的な企業価値向上に係るインセンティブ付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引（従業員持株会支援信託 E S O P）を行っております。

（1）取引の概要

当社がリそなホールディングス従業員持株会及び関西みらいフィナンシャルグループ従業員持株会（以下両持株会を「当グループ持株会」という。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当グループ持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当グループ持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、期間中に取得した株式数等に応じて受益者たる従業員等に金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が一括して弁済することとなります。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、6,720百万円、12,370千株（前事業年度7,440百万円、13,696千株）であります。

（3）総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

6,639百万円（前事業年度7,447百万円）

役員向け株式給付信託

当社は、当社並びに当社の連結子会社である株式会社りそな銀行及び株式会社埼玉りそな銀行の業務執行権限を有する役員（以下あわせて、「当社グループ役員」という。）を対象として、株式給付信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入しております。

（1）取引の概要

当社が、当社グループ役員のうち株式給付規程に定める受益者要件を満たす者を受益者とする信託を設定し、当該信託は一定数の当社株式を、予め定める期間内に取得します。当社グループ役員に対しては、信託期間中、株式給付規程に基づき、役職位及び業績達成度等に応じて、ポイントが付与されます。中期経営計画の最終事業年度の業績確定後、株式給付規程に定める一定の受益者要件を満たした当社グループ役員に対して、付与されたポイントに応じた数の当社株式等を給付します。なお、本信託内にある当社株式に係る議決権については、経営への中立性を確保するため、信託期間中は一律不行使とします。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、1,403百万円、3,789千株（前事業年度1,403百万円、3,789千株）であります。

グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い

当社は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告42号」という。）に従っております。実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(中間損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料・手当	1,823百万円	1,303百万円
賞与引当金繰入額	531百万円	381百万円

- 2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
有形固定資産	1百万円	4百万円
無形固定資産	3百万円	4百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはありません。

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
子会社株式	1,208,445	1,209,265
関連会社株式	4,900	4,581

(重要な後発事象)

- 1 中間連結財務諸表 注記事項 の(重要な後発事象)に記載のとおりであります。

4 【その他】

中間配当

2022年11月11日開催の取締役会において、第22期の中間配当につき次のとおり決議しました。

- (1) 中間配当による配当金の総額

普通株式 25,200百万円

- (2) 1株当たりの中間配当金

普通株式 10.50円

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年11月18日

株式会社リそなホールディングス
取締役会 御中有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	充	男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	竹		新
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	坂	武	嗣

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リそなホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リそなホールディングス及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連す

る注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年11月18日

株式会社りそなホールディングス
取締役会 御中有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	充	男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	竹		新
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	坂	武	嗣

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社りそなホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社りそなホールディングスの2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかど

うか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。